

松江市行財政改革実施計画

(計画対象期間：平成27年度～31年度)

【平成28年度】

実施報告書

松江市総務部行政改革推進課

1. 「平成28年度 松江市行財政改革の実施状況」
 (進捗状況及び平成28年度効果額) P. 1

2. 平成28年度 取組項目別の具体的な取組内容

基本方針		取組項目	頁
① 多様な公共サービスの提供		(1) 事務事業の見直し	P. 3
		(2) 補助金の見直し	P. 5
		(3) 公共施設・インフラの適正化	P. 6
		(4) アウトソーシングの推進	P. 8
		(5) 担い手育成と共創の推進	P. 10
		(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善	P. 12
		(7) 電子化とICT利活用の推進	P. 13
		(8) 外郭団体等の見直し	P. 14
		(9) 広域連携の推進と中核市移行	P. 15
② 財政の健全化		(10) 市税等の収入未済額の削減	P. 16
		(11) 未利用財産の処分・利活用	P. 17
		(12) 受益者負担の適正化	P. 18
		(13) 新たな収入の確保	P. 19
		(14) 公債費・地方債残高の縮減	P. 20
		(15) 公営企業等の経営健全化	P. 21
③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革		(16) 適正な職員定員の管理	P. 22
		(17) 職員の人材育成	P. 23
		(18) 組織・制度・仕組みの見直し	P. 25

「平成28年度 松江市行財政改革の実施状況」(進捗状況及び平成28年度効果額)

進捗度評価の見方			
S・・・計画以上の進捗	B・・・遅れている	C・・・計画の見直し・変更	D・・・中止
A・・・計画どおり			

(単位：千円)

大綱	実施計画										平成28年度 実施状況					事業の 状態	18取組項目 別の内容				
	基本方針	取組項目	要素項目数	当初計画 効果額 (H27~H31)	H28ローリング後 効果額 (H27~H31)	H28ローリング額	No.	追加 ・ 変更	要素項目	担当課	進捗度評価							現年度効果額 (H28)	累積効果額 (H27~H28)		
											S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価					A評価以上 の割合	
多様な公 共サービ スの提供 ①	(1) 事務事業の見直し	9	211,573	207,916	-3,657						1	6	1	0	0	87.5%	38,647	71,689			
					0	10101	(完27)	市税等の口座振替納付済通知書の廃止	税務管理課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7,234	H27完了
					-3,657	10102		文書管理システムの機能強化	総務課		●								0	0	継続
					0	10103		財務会計システムの更新	財政課		●								1,822	1,822	H28完了
					0	10104		建設発生土の有効活用の強化	建設工事監理室	●									25,388	28,663	継続
					0	10105		子育て支援センター事業の見直し	子育て支援センター		●								0	4,050	継続
					0	10106		水産物生産施設(鹿島・島根栽培漁業振興センター)の経営健全化	水産振興課		●								10,189	26,265	継続
					0	10107		コミュニティバスの効率的な運行	交通政策課			●							204	204	継続
					0	10108		事務事業の効率化・簡素化の推進	行政改革推進課		●								1,044	3,451	継続
	うち 完了1				0	20303	(変28)	福祉バスの補助制度化によるサービスの拡充(※旧：福祉バスの利用料金の見直し)	健康長寿課		●					0	0	変更			
	(2) 補助金の見直し	1	113,379	154,352	40,973						0	0	1	0	0	0.0%	-5,668	48,374			
					40,973	10201		補助金制度改革	財政課			●						-5,668	48,374	継続	
	(3) 公共施設・インフラの適 正化	9	238,510	238,510	0						0	7	2	0	0	77.8%	73,717	73,717			
					0	10301		公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等)	資産経営課		●							0	0	継続	
					0	10302		支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し	地域振興課		●							0	0	継続	
					0	10303		公民館制度の全市一本化に向けた取り組み	生涯学習課		●							0	0	継続	
					0	10304		農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し	農政課		●							0	0	継続	
					0	10305		温泉・宿泊施設のあり方検討	観光施設課		●							0	0	継続	
					0	10306		事業系ごみの受付の一元化	施設管理課		●							72,061	72,061	H28完了	
					0	10307		民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施	建築指導課			●						0	0	継続	
					0	10308		体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し	スポーツ課		●							0	0	継続	
	0	10309		道路の長寿命化修繕計画の実行	長寿命化対策室			●						1,656	1,656	継続					
	(4) アウトソーシングの推進	12	144,888	212,990	68,102						0	11	0	0	0	100.0%	17,888	49,274			
					0	10401		指定管理者制度の活用	行政改革推進課		●						0	0	継続		
					0	10402	(完27)	松江市斎場の指定管理者制度導入	市民課	-	-	-	-	-			0	22,998	H27完了		
					-2,070	10403		東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入	農政課		●						0	0	継続		
					53,260	10404		松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館の指定管理者制度導入	松江歴史館		●						13,315	13,315	H28完了		
					0	10405		本庁舎包括管理業務委託の実施	資産経営課		●						0	8,388	継続		
					0	10406		市有林・分収林の新たな管理手法の導入	農林基盤整備課		●						345	345	継続		
					0	10407		保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み	子育て政策課		●						0	0	継続		
0					10408		要介護認定調査事務の民間委託	介護保険課		●						0	0	継続			
0					10409		学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用	学校給食課		●						0	0	継続			
0					10410		窓口業務の民間委託	行政改革推進課		●						0	0	継続			
0					10411		公民連携事業の推進	行政改革推進課		●						0	0	継続			
うち 完了1				16,912	10412	(連27)	松江総合運動公園の指定管理者制度導入	公園緑地課		●				4,228	4,228	H28完了					
(5) 担い手育成と共創の推進	6	29,383	29,383	0						0	4	1	0	0	80.0%	7,232	19,361				
				0	10501		市民との共創・協働のまちづくりの推進	市民生活相談課		●					0	0	継続				
				0	10502		地域における要援護者支援体制の構築	福祉総務課			●				0	0	継続				
				0	10503		共創による子育て世代への新たな広報	広報室		●					0	0	継続				
				0	10504	(完27)	地域特産品販売イベントの民間自主運営に向けた取り組み	商工企画課	-	-	-	-	-			0	1,304	H27完了			
				0	10505		林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理	農林基盤整備課		●						7,067	17,067	継続			
0	10506		審議会等の見直し	行政改革推進課		●						165	990	継続							
(6) ワンストップサービスに 向けた窓口改善	1	0	0	0						0	0	1	0	0	0.0%	0	0				
				0	10601		窓口のあり方検討	市民課			●					0	0	継続			
(7) 電子化とICT利活用の推 進	4	1,139	1,139	0						0	4	0	0	0	100.0%	117	628				
				0	10701		電子手続き等の拡充	情報政策課		●					117	628	継続				
				0	10702		ホームページの改善	広報室		●					0	0	継続				
				0	10703		災害時の情報伝達手段の強化	防災安全課		●					0	0	継続				
0	10704		次期行政情報システムの導入に向けた検討	情報政策課		●						0	0	継続							
(8) 外郭団体等の見直し	2	0	0	0						0	1	1	0	0	50.0%	0	0				
				0	10801		外郭団体等の見直し	行政改革推進課			●				0	0	継続				
0	10802		松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施	福祉総務課		●						0	0	継続							
(9) 広域連携の推進と中核市 移行	2	11,565	11,565	0						0	2	0	0	0	100.0%	600	600				
				0	10901		広域連携事業(中海・宍道湖・大山圏域市長会)の強化	地域振興課		●					600	600	継続				
0	10902		中核市への移行	中核市移行準備室		●						0	0	継続							
小計		9	46	750,437	855,855	105,418					1	35	7	0	0	78.3%	132,533	263,643			

大綱	実施計画										平成28年度 実施状況					事業の 状態	18取組項目 別の内容 頁				
	基本方針	取組項目	要素項目数	当初計画 効果額 (H27~H31)	H28ローリング後 効果額 (H27~H31)	H28ローリング額	No.	追加 ・ 変更	要素項目	担当課	進捗度評価							現年度効果額 (H28)	累積効果額 (H27~H28)		
S 評価											A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上 の割合						
財政の健全化 ②	(10) 市税等の収入未済額の削減	1	463,000	463,000	0	20101		収入未済額の縮減<市税等滞納整理対策本部会議>	税務管理課	0	1	0	0	0	100.0%	61,429	172,138	継続	P. 16		
	(11) 未利用財産の処分・利活用	3	362,552	482,895	120,343	0	20201		未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用	資産経営課	1	2	0	0	0	100.0%	471,027	594,944	継続	P. 17	
					0	0	20202		旧南北工場(旧可燃ごみ処理施設)解体撤去と跡地の処分・利活用	施設管理課		●						464,916	545,855		継続
					120,343	0	20203		松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用	管理課		●						819	1,619		継続
	(12) 受益者負担の適正化	2	16,232	113,194	96,962	106,962	20301		使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し	財政課	0	2	0	0	0	100.0%	12,744	37,012	継続	P. 18	
					0	0	20302		公立幼稚園と幼保園(幼稚園部門)の保育料体系の見直し	子育て支援課		●						11,573	35,841		継続
					-10,000	0	20303	(変28)	(旧:福祉バスの利用料金の見直し)	健康長寿課		●						1,171	1,171		H28完了
	(13) 新たな収入の確保	2	202,315	202,315	0	0	20401		ふるさと寄附による財源の確保	地域振興課	0	2	0	0	0	100.0%	48,044	95,560	継続	P. 19	
					0	0	20402		新たな広告事業の導入による広告料収入の確保	財政課		●						43,044	85,113		継続
	(14) 公債費・地方債残高の縮減	1	1,500,000	1,210,000	-290,000	-290,000	20501		繰上償還の積極的な実施	財政課	0	1	0	0	0	100.0%	429,600	904,600	継続	P. 20	
					158,800	0	20601		特別会計の財政・経営健全化	財政課	0	6	0	0	0	100.0%	134,285	323,351	継続		
					0	158,800	20602		経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営	上下水道局総務課		●						0	0		継続
					0	0	20603		簡易水道の効率的運営と安定給水	上下水道局総務課		●						34,800	54,400		継続
					0	0	20604		ガス事業の民営化	ガス局経営総務課		●						13,306	32,106		H28完了
					0	0	20605		自動車運送事業の経営健全化	交通局総務課		●						0	0		継続
					0	0	20606		市立病院の経営健全化	市立病院企画経営課		●						38,773	107,621		継続
	小計	6	15	3,118,799	3,204,904	86,105					1	14	0	0	0	100.0%	1,157,129	2,127,605			
	職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革 ③	(16) 適正な職員定員の管理	5	879,400	879,400	0	0	30101		組織・人員体制の適正な管理	行政改革推進課	0	5	0	0	0	100.0%	38,895	196,665	継続	P. 22
0						0	30102		職員定員の適正管理と年齢構成の是正	人事課		●					0	0	継続		
0						0	30103		職員採用試験の見直し	人事課		●					22,695	158,865	継続		
0						0	30104		校務技師の嘱託職員化	学校管理課		●					0	0	継続		
0						0	30105		非正規職員の任用管理の適正化	人事課		●					16,200	37,800	H28完了		
(17) 職員の人材育成		4	0	8,073	8,073	0	30201		職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進	人事課	1	1	2	0	0	50.0%	8,073	8,073	継続	P. 23	
					0	0	30202		女性職員の活躍促進	人事課		●					0	0	継続		
					0	0	30203		改善活動の恒常化に向けた取り組み	行政改革推進課		●					0	0	継続		
(18) 組織・制度・仕組みの見直し		5	30,000	84,000	8,073	8,073	30204	(連28)	公共工事関連帳票作成支援システム「New支援くん」の開発と運用	建設工事監理室	●						8,073	8,073	新規	P. 25	
					54,000	0	30301		職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築	人事課	0	5	0	0	0	100.0%	24,457	47,809	継続		
					0	0	30302		職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化	行政改革推進課		●					0	0	継続		
					54,000	0	30303		給与制度等の見直し	職員厚生課		●					24,457	47,809	継続		
0	0	30304		署所再編実施後期計画	消防総務課		●						0	0	継続						
0	0	30305	(連27)	行政マネジメントシステムの導入	政策企画課		●						0	0	継続						
小計	3	14	909,400	971,473	62,073					1	11	2	0	0	85.7%	71,425	252,547				
合計	18	75	4,778,636	5,032,232	253,596					3	60	9	0	0	87.5%	1,361,087	2,643,795				

		(単位:千円)					
効果額(目標)	計画区分	年度別効果額					累積効果額
		H27	H28	H29	H30	H31	(H27~H31)
効果額(目標)	当初	1,342,520	1,147,249	754,711	839,968	694,188	4,778,636
	変更(H28)	1,017,461	1,234,910	1,002,366	882,015	895,480	5,032,232 :①
効果額(実績)	前年度以前の継続分	—	210,713	—	—	—	—
	現年度実施分	1,071,995	1,361,087	—	—	—	—
	累積	1,071,995	1,571,800	—	—	—	—
累積効果額(H27+H28)		2,643,795 :②					
効果額達成比率(②/①)		52.5%					

(1)事務事業の見直し

全ての事務事業を対象に、最小の経費で最大の効果を発揮するための見直しを行います。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
9	207,916	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	87.5%	現年度効果額 (H28) 38,647	71,689
うち完了1 (8)	(211,573)	1	6	1	0	0			

● 進捗度S評価(計画以上)の具体的な取組内容

- 【10104】『建設発生土の有効活用の強化』
 平成27年度に使用していた各工事の情報共有のための「定型様式」を全面的に見直し、より使用しやすいものに全面改定(建設発生土「縁結びシート」)した。
 併せて、パソコンの庁内ネットワークに建設関係職場(職員)のみで使用(いつでも記入、修正、閲覧)できる共有フォルダを作成、「縁結びシート」を掲載、共有することにより情報のスピード性、共用性を高めた。結果、計画以上の建設発生土の処分及び購入土に係る経費を削減することが出来た。
 その他、各建設関係職場の職員に対し、様々な機会をとらえ「縁結びシート」への情報記入及び工事間流用の啓発を行った。
 (※H28年度効果額:25,388千円)

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10102】『文書管理システムの機能強化』
 先進自治体(呉市、広島県立文書館、雲南市)を視察し、文書管理手法及び文書管理システムの運用状況の調査を行った。
 今後は、文書管理システムの機能を選定し、仕様書案を作成するなど平成31年度本稼働に向けて準備を進める。
 また、歴史公文書の取扱い、保存期間など文書管理手法の見直しは、文書庫の確保とあわせて引き続き検討を進める。
- 【10103】『財務会計システムの更新』
 平成28年度当初予算の執行から新財務システムの運用を開始し、旧財務システムでは必要であった専用機器(クライアントPC及びプリンタ)に係る需用費等の削減を図った。(※H28年度効果額:1,822千円)
- 【10105】『子育て支援センター事業の見直し』
 宍道子育て支援センターについては、以前は美保関子育て支援センターと同様に利用が少なく、運営方法の見直しを検討していたが、H28.4月から場所を新宍道支所内に移転し、利用者が大幅に増加している。
 今後も、利用実態に応じたサテライト施設の見直しを検討していくが、地元の意見も聞きながら方向性を出す必要があるため、平成29年度は事業の内容を工夫したり、利用状況の推移を見守り、今後のあり方を考えていきたい。
 訪問型子育てサポート事業の見直しについては、子育てホームサポーターの養成講座について県と協議をし、平成30年度から「県の子育て支援員研修」を修了することで資格取得できるよう、県から了解を得た。

- **【10106】『水産物生産施設(鹿島・島根栽培漁業振興センター)の経営健全化』**
 平成28年度のアワビ種苗生産については、夏場の水温が特に高く、生存限界を超える高水温が続き、さらに飼料の腐敗や細菌類の影響により種苗のへい死が続いたことにより、平成27年度の半分程度の約19万個と不調となったことから、維持運営基金からの繰入と一般財源の充当が必要となった。一方で例年以上の経費節減に努めた。
 平成29年度については、飼育密度の適正化や高水温期用飼料の随時導入などにより生産面での見直しを図るほか、販売単価や放流個数の見直しを重点的に進める。
 (※H28年度効果額：10,189千円)
- **【10108】『事務事業の効率化・簡素化の推進』**
 基金運用事務の効率化を図るため、先進地視察などを踏まえ、松江市の実情に即した仕組みを検討し、個別の基金を1つの基金として取り扱う「基金の一括運用」の導入を図った。導入により、これまでは基金の数(57基金)だけ必要であった煩雑な各課の事務負担を軽減することができた。また、財務会計システムにおける債権者登録を原則法人から個人にも拡大することで、審議会等の報償金の支払い事務にかかる入力処理と、市民の書類提出の負担が軽減された。その他、行政診断で指摘のあった事業について見直しを図った。(※H28年度効果額：1,044千円)
- **【20303】『福祉バスの補助制度化によるサービスの拡充』**
 ※変更前：P18『福祉バスの利用料金の見直し』

各種バス運用の現状と課題、今後の在り方を関係課で協議し、福祉バスについては、民間の貸切バス事業者を利用した各団体に対する補助金制度に移行することにより、サービスの拡充と事務の効率化を図っていく方向性が決定した。
 この決定を踏まえ、引き続き、関係課で現行の運行形態からの転換の方向性を具体的に検討し、福祉バスのサービスの拡充を図る。
- 進捗度B評価(遅れている)の取組内容について
- **【10107】『コミュニティバスの効率的な運行』**
 コミュニティバス運行の見直しとして、広域交通である鉄道や路線バスとの接続状況の改善を図るために大野地区・八雲地区・東出雲地区でダイヤを改正した。その結果、2地区においては一便あたりの乗車人数が増加した。
 一方で、13地区中2地区で1便あたり乗客数が運行見直しの基準を下回った。各地区の利用実態に合わせた課題の解決に向け引き続き調整を行う。あわせて、共通時刻表の作成など効果的な利用促進策を進め、運賃収入の増加を図る。
 また、平成29年3月に松江市における第3次交通計画である「松江市地域公共交通網形成計画」を策定した。今後、コミュニティバスの運行を含めこの計画に示した持続可能な公共交通のあり方を具体化するため「地域公共交通再編実施計画」を平成31年度に策定する予定である。(※H28年効果額：204千円)

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(2)補助金の見直し

全ての補助金を対象に、当初の目的とこれまでの成果を確認し、効果の上がないもの、役割を終えたものを見直しを行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上 の割合	現年度効果額 (H28)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
1	154,352 (113,379)	0	0	1	0	0	0.0%	-5,668	48,374

● 進捗度B評価（遅れている）の取組内容について

・【10201】『補助金制度改革』

既存の市単独補助金の検証と見直し（廃止・減額）を進め、スクラップ&ビルドにより有効かつ効率的な事業配分を行ったが、新規事業として「インドIT人材活用・企業誘致調査事業費」や「平成28年度全国高等学校総合体育大会事業費」などへ増額した結果、総額としては5,668千円の増（対前年比 0.4%増）となった。

(3)公共施設・インフラの適正化

公共施設適正化基本方針が掲げる適正化5原則に則り、30年間で保有面積の42%削減を達成するための適正化と、道路・橋りょう等の社会インフラの長寿命化等による更新経費の圧縮を行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H28)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
9	238,510	0	7	2	0	0	77.8%	73,717	73,717

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10301】『公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等)』
平成28年度からの30年間を対象期間とする「松江市公共施設適正化計画」を策定し、保有する公共施設を将来にわたり持続可能な量と質へ転換する取り組みを推進している。特にはじめの5年間で第1期計画と位置付け、その期間に適正化を実施する施設名と具体的な方向性を示し、関係者との協議を踏まえ最終判断をしていくことにしている。

平成28年度は、計画の見直しをする中で、第1期計画の対象施設数を当初76施設から90施設へ変更し、そのうち23施設について、統合・廃止・譲渡などの適正化を行った。(進捗率26%：統合5、廃止・貸付12、譲渡6)

引き続き、適正化の取組にご理解をいただきながら計画を着実に実施していく。

《H28年度の実績》

- ①運営経費 0.6億円の削減
ただし、適正化実施の翌年度(H29年度)から実質的な効果が発生する。
- ②公共施設適正化計画(30年間)の目標に対する効果
 - ・更新経費 82.6億円/年のうち2.3億円/年の削減 (目標：35.1億円/年)
 - ・保有面積 88.4万㎡のうち2.1万㎡の削減 (目標：51.2万㎡)

- 【10302】『支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し』
平成28年度には、八束支所を改修して公民館を移設するための設計等の検討を行った。公民館が地域のまちづくりの拠点となるよう、可能な地域から支所との複合化を進めていく。

- 【10303】『公民館制度の全市一本化に向けた取り組み』
平成28年4月、旧鹿島町の4公民館を廃止し、新たに鹿島複合施設内に松江市鹿島公民館を開設した。管理運営には指定管理者制度を導入し松江市鹿島公民館運営協議会が行うこととなり、これにより旧鹿島町の公民館統合・1館体制及び自主運営による公民館運営がスタートした。また、旧東出雲町の4公民館のあり方については、地域住民との意見交換等を踏まえ、統合・1館体制の実現に向け調整を進めていく。
七類地区公民館については、平成29年度に取り壊す方針を決定した。

- 【10304】『農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し』
指定管理(非公募)で運営している「宍道農産館」は、昨年度に引き続き、地元等と譲渡の方向で協議を重ねたほか、県等の関係機関とも協議を行った。
また、地元へ無償貸付をしている「千酌共同処理加工施設」については、公共施設適正化計画(第1期)の方向性(譲渡)を踏まえ、地元と協議を行い、平成29年度中の

譲渡に向け調整が整った。

他の農産物処理加工施設についても、引き続き地元等と譲渡に向けて協議を行っている。

● 【10305】『温泉・宿泊施設のあり方検討』

公共施設適正化にかかる資産経営課の個別ヒアリングを受けるなど関係課と連携し、第1期計画（平成28年度～32年度）掲載の施設について先行して検討を進めるとともに、廃止等に向けた取り組みを行った。温泉・宿泊施設は第1期リストにはないが、民間譲渡や組織の統廃合などについて、引き続き、併せて検討していく。

● 【10306】『事業系ごみの受付の一元化』

これまで事業系ごみの受付が、事業系可燃ごみはエコクリーン松江に、事業系不燃ごみ・事業系自己搬入ごみ（可燃・不燃）はエコステーション松江に分かれていたが、非効率であることから、平成28年度からエコクリーン松江に一元化した。その結果、事業系ごみの受付及び処理機能をエコクリーン松江に集約することに伴う施設維持管理費及び職員の削減効果があった。（※H28年度効果額：72,061千円）

● 【10308】『体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し』

松江総合運動公園については、すでに指定管理者制度を導入していたスポーツ課所管の体育施設に加え、これまで直営であった公園緑地課所管の公園施設（広場・遊具・駐車場等）の管理も一括した指定管理を開始した。これにより、従来よりスケールメリット等を活かした効果的な管理運営が図れた。

また、公共施設適正化計画で廃止の方針となった美保関森山地区体育館（美保関町）について平成28年度末で廃止した。

今後、平成29年度中で協定期間が終了する施設について、平成30年度以降の施設の管理方法について検討を行う。

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

● 【10307】『民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施』

事業内容の具体化に向け先進地視察を行い、他都市の制度内容、供給状況の調査を行った。既存型民間賃貸住宅借上を導入する自治体では、募集要件(借上げ家賃、一棟当たりの戸数、立地など)が厳しすぎるため、民間事業者およびオーナーが積極的に参入することが出来ず、目標戸数の確保が課題となっていた。平成29年度策定する住生活基本計画の中で公営住宅の役割について整理するとともに、借上公営住宅の立地や物件規模などの制度について検討していく。また、老朽化した市営住宅については、平成27年度に改定した松江市公営住宅等長寿命化計画に基づき、政策空家(※)として取扱い、用途廃止を行う。

※政策空家とは、老朽化した公営住宅の建替事業を行うため、又は住宅の改善事業を行うため、既存住宅での新たな入居募集を停止している結果生じた空き家をいう。

● 【10309】『道路の長寿命化修繕計画の実行』

今後老朽化する道路施設をより一層、適切に維持管理を行い、市民に安心・安全な道路施設を提供するため、平成28年度には「松江市道路施設長寿命化計画（H29.3）」並びに「松江市橋梁長寿命化修繕計画（H29.3）」を策定した。この計画によりメンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の構築・継続の取り組みを進めることにより、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減や予算の平準化を図る。平成28年度に実施した取組は次のとおりであったが、予算などの配分状況により、施工数、委託数ともに遅れ気味である。

また、橋梁定期点検において直営点検業務の体制を見直すことにより、経費の削減効果が図れた。（※H28年度効果額：1,656千円）

≪平成28年度に実施した対象施設≫

橋梁定期点検：324橋（直営 260橋、委託 64橋）

橋梁長寿命化詳細設計業務委託 10橋

橋梁修繕工事 3橋

トンネル定期点検 6基

道路付属物（照明施設点検 234基、照明施設修繕 14基）

(4)アウトソーシングの推進

専門的・定型的公共サービスを効率的に提供するために、直営から民間委託や、一部委託から包括委託や指定管理といった、手法の見直しを行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H28)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の 割合		
12	212,990	0	11	0	0	0	100.0%	17,888	49,274
※完了:1	(144,888)								

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10401】『指定管理者制度の活用』

指定期間満了となる施設について、公共施設適正化方針・計画に基づき、施設存続の必要性等を検討した上で更新手続きを行った。また、「指定管理者制度検討委員会」を庁内に組織し、制度運用の重要事項の検討を行うこととし、審査基準に「地域活性化への貢献」を明文化する等の見直しを行った。

・【10403】『東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入』

東出雲ふれあい農園については、農園利用者が農業を気軽に楽しめる施設として専門の指導員を配置し、作業の助言や補助といった使用者満足度の向上を図りながら、緊急時の迅速な対応も可能とする体制となるよう指定管理者制度の導入に向けての検討をおこなった。

・【10404】『松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館の指定管理者制度導入』

平成28年度から学芸部門を除く業務運営部門に指定管理者制度を導入し、指定管理者の特性を活かした情報発信により、博物館としての松江歴史館の認知度が高まり、展示観覧者数が前年度を1,302人上回る76,457人となった。

また、業務運営部門を指定管理者へ任せることで、事務部門の正規職員を減員し、学芸部門を強化するため学芸員(2名)を増員した。充実した学芸員体制のもと、市民が普段見ることが困難であった全国にある松江に関係した貴重な文化財を松江で展示するなど、より魅力ある質の高い展示を行うことができた。さらに、松江市内の小学生6年生全員を松江城と松江歴史館に案内し、郷土の歴史や文化を伝える取組をスタートした。(※H28年度効果額:13,315千円)

・【10405】『本庁舎包括管理業務委託の実施』

平成27年度から複数の庁舎管理業務を単一業者に包括的に委託することで、契約関係事務の大幅削減が図れている。また、清掃業務を行う中で庁舎内の日常点検が実施できるため、設備の不具合等への対応が迅速かつ効率的に行われた。

・【10406】『市有林・分収林の新たな管理手法の導入』

松江市東出雲町内馬の松江市有林16haについて、森林総合研究所と90年間の分収造林契約を締結した。これにより、当該地の植林から伐採までの90年間の森林総合研究所にて管理してもらえることとなり、職員の森林施業事務の効率化が図られた。平成29年度において、松江市東出雲町内馬の松江市有林22haについて、森林総合研究所との90年間の分収造林契約を予定している。平成30年度以降は同様に分収造林契約ができる松江市有林を調査していく。(※H28年度効果額:345千円)

- **【10407】『保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み』**
 園児数の少ない幼稚園の今後のあり方について、保護者や地元住民との協議、検討委員会での検討を重ね、恵曇幼稚園と佐太幼稚園については平成30年4月に統合することが決定された。
 八雲幼稚園と八雲保育園については、平成31年4月の幼保園化に向けて、各園との協議及び保護者、地元説明会を開催した。
 また、玉湯幼稚園と大谷幼稚園については、平成33年4月の統合に向けて、玉湯まがたま学園建設委員会などを開催し地元と協議を進めている。
- **【10408】『要介護認定調査事務の民間委託』**
 これまで松江市で実施していた要介護認定調査事務（新規分）を、更新及び変更分を受託している松江市社会福祉協議会に一括して委託することで、利便性の向上と事務効率化を図るため、「指定市町村事務受託法人」の県指定に向け、訪問調査員の人員配置や調査員室の改修などの協議や条件整備を行った。その結果、松江市社会福祉協議会は平成29年4月1日付けで県知事から指定を受け、平成29年度から継続変更に加え、新たに新規分の申請を受け付けた際にも松江市に代わって認定調査事務を実施することになった。※島根県では初めての指定となる。
- **【10409】『学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用』**
 「松江市立学校給食センター再整備基本構想（H26.12月）」及び「松江市立南西部地域学校給食センター（仮称）整備計画（H27.10月）」に基づき、老朽化した南学校給食センターを南西部地域の拠点となり、学校給食衛生管理基準や食物アレルギーに対応できる施設として再整備する。再整備にあたっては、民間事業者のノウハウを活用し、より効率的で良質な学校給食サービスを提供することや、財政負担の軽減の観点も踏まえ、設計・建設・運営・維持管理一括発注方式（DBO方式）により実施することとした。平成28年度は、整備手法や整備発注支援業務（実施方針、要求水準など）の業者を選定し、平成29年度の事業者選定の実施（公募型プロポーザル）に向けて計画通り検討を進めた。
- **【10410】『窓口業務の民間委託』**
 近年に庁舎建替えをした自治体へ窓口関係課の担当者で視察に行き、「総合窓口」の運用手法や民間委託を導入している業務の内容・課題・効果などの情報収集を行った。引き続き、先進自治体の事例を参考に、情報収集・調査・研究を行う。
- **【10411】『公民連携事業の推進』**
 日本政策投資銀行が主催する「PPP/PFI大学校」に参加し、PPP・PFIに関する国の動向、制度概要、他市先進事例等の情報収集を行った。
- **【10412】『松江総合運動公園の指定管理者制度導入』**
 松江総合運動公園と松江市宮陸上競技場などの複数の運動施設を一体的・総合的に管理し、民間ノウハウを活用した満足度の高いサービスの提供を図るため、平成28年度から指定管理者制度を導入した。具体的な取組としては、公園施設相互の連携や、自主事業による「自然観察会」等の開催、降雪時の園路早期除雪・植栽管理、遊具の定期点検など指定管理者の構成企業の専門分野のノウハウを活かした市民サービスの向上、運動施設とその他の公園施設の一括管理により、常駐職員が巡視・対応を行うことが可能となったことによるスケールメリット等を活かした効果的な管理運営が図れた。（※H28年度効果額：4,228千円）

(5) 担い手育成と共創の推進

自助・互助・共助が機能するための市民の市政参画と、地域の担い手や団体等の育成を推進します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)			
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H28)		
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の 割合			
6	29,383	0	4	1	0	0	80.0%	7,232	19,361	
※完了: 1										

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10501】『市民との共創・協働のまちづくりの推進』

昨年度に引き続き「共創・協働マーケット」を開催し、交流・“商談会”、テーマ「出合いの場づくり」を考えるワークショップを実施した。また、市民活動団体、NPO法人などが、地域課題の解決や地域活性化をめざして行う共創による事業に対し、「共創のまちづくり事業補助金」を交付し共創・協働で実施するまちづくり事業を推進した。

さらには、NPO法人との合同研修会(共創・協働研修会)で議論してきた「協働Q&A集」の素材等を参考として、推進本部事務局担当職員と松江NPOネットワークの有志が半年に渡り20回の話し合いを重ね、文字通り「共創」の手法により「松江市共創・協働ガイドブック 2017年版(職員向け)」をH29年3月に発行(発行者:松江市共創のまちづくり推進本部)した。日々の共創・協働のまちづくりの実践を通じて、定期的に内容の見直しを図り、「より使えるガイドブック」を目指してバージョンアップを図っていく。
- 【10503】『共創による子育て世代への新たな広報』

市民との共創により作成した「子育て世代のための新感覚フリーペーパー(ねえ、みちよって)」(年2回発行)については、Facebookを開設し、情報のスピードと量、作り手と読み手との双方向性を高めることで、よりニーズにあった情報冊子の作成を実現した。

また、継続的な事業にするため、企業の広告を掲載し、平成28年度は1回あたりの発行部数を2,000部増やすことができた。

さらには、このフリーペーパーの素材を題材にした松江市政テレビ広報番組を制作し、山陰両県へ松江市の子育て施策についてPRすることにつながった。
- 【10505】『林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理』

平成27年度の企業愛護団設立の条件整備や林道沿線自治会等への設立の呼びかけなどにより、平成28年度は、地域住民の林道愛護団については2団体増え、30団体(29路線、延長66420m)となり、企業による林道愛護団については、1団体増え、7団体(2路線、延長1800m)と拡大することができた。引き続き、林道沿線自治会等への設立の呼びかけと企業向けに市ホームページで周知を図る。
(※H28年度効果額:7,067千円)
- 【10506】『審議会等の見直し』

審議会等の性格に応じ適正な規模や委員構成について、年間を通じて随時、各課と事前協議を行い委員数削減などの見直しを行った。(※H28年度効果額:165千円)

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

・ 【10502】『地域における要援護者支援体制の構築』

災害時はもとより平常時から高齢者や障がい者の要配慮者を地域で支える「共助」の仕組みを構築するため、要配慮者支援組織設置に向け、相談の受付や説明会の開催、活動のための「手引書」を全自治会に送付するなどの取組を行ったが、平成28年度設置目標の35組織に対し、12組織の設置となった。

平成29年度においては避難行動要支援者(約25,000人)に対して、平常時からの名簿情報提供に関する同意確認と地域の支援者への情報提供を実施し、名簿情報を活用した見守りや声掛けなどの取り組みの働きかけを行い、支援組織設置推進を図っていく。

※平成29年3月末現在：組織率22.4% (148組織 19,778世帯)

(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善
 届出窓口一本化など、手続きの簡素化・迅速化による来庁者の負担軽減のための窓口改善を行います。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)	
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						
1	0	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合 0.0%	現年度効果額 (H28) 0
		0	0	1	0	0		

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

・【10601】『窓口のあり方検討』

住所の異動や出生・死亡等のライフイベントに係わる各種届出のワンストップ化を進めるうえで、現庁舎においてはレイアウト上の制約や電算システム上の課題があり、それらの課題解決については、新庁舎建設に向けた検討作業の中で検討をしていく。平成28年度には、窓口関係課の担当者による窓口のあり方の検討を行っており、現庁舎においても実施可能なものについては、実施に向けて検討していく。

また、H29年1月4日から住民票等のコンビニ交付サービスを開始したが、3月末までの証明発行件数は515件と、当初の見込みより少ない状況であった。今後は、コンビニ交付が利用できるマイナンバーカードの普及に向け、支所でのカード交付や企業一括申請などの取り組みを進めていく。

一方で、新たなワンストップサービスの取り組みとして、平成28年7月から「総合戦略の推進」、「農林水産業の振興」、「ひとり親家庭等の支援」のため、市民の意見や悩み、課題などに対して、総合的な相談を受けることのできる部局横断的な『総合相談窓口』を関係部署にそれぞれ設置したことで、相談件数の増加や関連する情報を含めた対応が可能となる等の改善が図れた。

◀総合相談窓口の状況について▶

・「地方創生総合窓口(政策企画課内)」

常設の窓口設置に併せ、出前窓口として「地域版まちづくり総合戦略意見交換会」を市内29公民館区で開催し、意見交換を通じて、雇用の場、コミュニティ、子育て環境など様々な側面から貴重な意見を伺うことができた。今後も、各地域で抱える課題を解決する具体的な取組みを地域と市が一緒になって検討していく。

・「農林水産業総合相談窓口(農政課内)」

農林水産関係においては、特定の目的(農地利用、有害鳥獣、補助金など)をもって来庁される場合が多いことから、これまでは、ほとんどの案件を担当者だけで対応していた。窓口設置後は、関係部門や関係課との連携強化を心がけており、地域の状況や課題など、目的とされていた内容以外の情報も取得し、中には課題の解決につながった案件もある。また、相談件数は変わらないものの、相談しやすい環境づくりを進めたことから、1件当たりの相談時間は増えており、地域課題などの把握とその解決を図る契機となっている。

・「ひとり親家庭総合相談コーナー(子育て支援課内)」

窓口設置後は、相談件数が平成27年度と比較し約3割増加している。相談者については、相談窓口が明確になったことから、離婚前や父子家庭からの相談が増えている。また、経済的支援が受けられない父子家庭に対しては、保育所入所や家事援助等の情報提供などの子どもの養育に関する支援を行う機会も増えた。さらには、職員知識の習得、連携した相談支援に対する意識の向上が図られ、他機関との連携がより深まった。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(7) 電子化とICT利活用の推進

電子化やICTの利活用により、手続きや市民サービス等に係る市民負担の軽減と事務の効率化を行います。また、社会保障・税番号制度の円滑な導入を進めます。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況							
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価					A評価以上の割合	現年度効果額 (H28)	累積効果額 (H27~H28)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
4	1,139	0	4	0	0	0	100.0%	117	628

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10701】『電子手続き等の拡充』

「しまね電子申請サービス」については、新たに上下水道局が職員採用試験申請窓口として利用を開始した。その他にも、これまで活用していない部署において、職員・市民向け調査での利用を検討するなど、職員の関心が高まりつつあり、今後も、職員に対し集計の利便性などの周知や、作成・利用方法などのサポートを行い、利用の拡大を図っていく。(※H28年度効果額:117千円)

《H28年度 利用実績》

電子申請 3,286件 施設予約 1,076件

・【10702】『ホームページの改善』

平成27年3月にホームページのリニューアルを行い、適正な運用のための職員へのフォローアップを実施した。年に2回ランダム抽出したページを対象にアクセシビリティチェック(※)を実施し、ホームページが適正に運営されるように職員の意識向上を図った。

《参考》HPアクセス件数

平成27年度実績 935千件/年 → 平成28年度実績 1,009千件/年

※アクセシビリティチェックとは、身体に障がいのある方や高齢者を含むすべてのウェブ利用者にとって見やすく、使いやすいホームページとなるように問題を抽出して解決するためのチェックのこと。

・【10703】『災害時の情報伝達手段の強化』

平成28年4月の熊本地震や、平成28年10月の鳥取県中部地震の発生により、市民の防災に関する関心がさらに高まり、自治会、町内会をはじめとした諸団体から、防災学習会等の出前講座の依頼が増加した。そうした学習会の中で防災メールなどの防災情報伝達の方法を説明し、防災メールの登録を促した。

今後も引き続き、防災学習会、防災訓練を通じて、非常時の情報伝達手段の周知を図るとともに、もっとも身近な情報ツールであるスマートフォンや携帯電話を利用する防災メールの普及と啓発を図ることで、市民の防災・減災意識を醸成する。

《防災メール登録者数》

H28年度 856件増(H27年度末 8,932件 → H28年度末 9,788件)

《出前講座実績》

H28年度 14回増(H27年度末 48回 延約1,962人

→ H28年度末 62回 延約2,062人)

・【10704】『次期行政情報システムの導入に向けた検討』

現行の単独クラウドシステムについて検証しながら、自治体クラウドの研究として、研修会への参加やシステム業者からの情報提供、他団体からのメール配信等を活用し、先進的事例(他市町村)の情報収集を行った。

収集した情報を元に、共同クラウド導入の必要性を引き続き検討していく。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(8) 外郭団体等の見直し

公共サービスの一翼を担う外郭団体等への市の関与の見直しを行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H28)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
2	0	0	1	1	0	0	50.0%	0	0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10802】『松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施』
 「障がい者サポートステーション『絆』」については、事務局を社協に委託し、輪番制による相談支援事業所の数も17事業所に増え、相談体制の拡充を図った。
 また、第6期松江市高齢者福祉計画・介護保険事業計画のもと、介護予防の代表的な事業として広く市民に浸透している「なごやか寄り合い事業」については介護保険制度の改正を踏まえ「介護予防・日常生活支援総合事業」として継承し、在宅医療・介護連携の支援窓口として平成29年4月から設置する「在宅医療・介護連携支援センター」については社協への委託とするなど、地域包括ケアシステムの構築に向け、社協と共に準備を進めた。
 今後も、それぞれの事業を実施する中で各事業の検証を続け、関係団体との関係や各種福祉計画に留意し、向こう10年程度の長期的視野に立って検討を重ねていく。

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

- 【10801】『外郭団体等の見直し』
 一部の外郭団体等において団体のあり方や個別計画の見直しについて継続した検討・取組が行われたものの、全体的な取組としてはやや遅れている。「松江市外郭団体等に対する関わり方の基本方針」に基づき、市の関与の適正性を確保するとともに、今後、外郭団体等を通じて実施する施策の達成状況や経営状況を検証・公表することにより、より透明性を高めていく必要がある。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(9) 広域連携の推進と中核市移行
 中海・宍道湖・大山圏域等広域圏での行政サービスの効率化に向けた連携を図ります。
 また、これまで以上に幅広い権限を持ち、迅速かつきめ細かな行政サービスを提供していく
 ために、中核市への移行を目指します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H28)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			A評価以上 の割合
2	11,565	0	2	0	0	0	100.0%	600	600

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10901】『広域連携事業(中海・宍道湖・大山圏域市長会)の強化』
 広域連携事業の強化については、圏域の総合戦略に基づき、インバウンド観光や「山陰いいものマルシェ」といったビジネスマッチングを推進するなど、5市が一体的に取り
 組むことで『スケールメリット』を発揮することができた。
 また、事務局の体制を強化するため、民間から事務局長を招聘し、事務局次長には圏
 域の経済界から派遣を受けた。さらに、インバウンド観光を推進するため、中海・宍道
 湖・大山圏域インバウンド機構を平成29年度に設立できるよう準備してきた。加え
 て、今後は公共施設の共同利用についても研究を進めていく。
 【圏域の成果指標】(観光分野)
 ①圏域への観光客入込客数 H28年度目標値 30,930千人 実績値 28,266千人
 ②圏域での外国人宿泊客数 H28年度目標値 92,788人 実績値 93,543人
- 【10902】『中核市への移行』
 平成30年4月1日の中核市移行に向け、県・市連絡会議において保健所の設置方法、
 移譲事務、派遣研修、事務の委託などについて県と市で課題調整を図った。
 平成29年2月には「松江市中核市移行基本計画」を策定し、広く市民意見を募集し、
 各地区で説明会を実施した。
 平成29年2月開会の松江市議会において、中核市への移行を国に申し出る議案が可決
 された。これを受け、3月に島根県知事に中核市指定の申出に同意を求める申入れを行
 い、7月に島根県の同意を受け、同月、総務大臣に中核市指定の申出を行った。今秋、
 国において中核市指定の政令が公布されると、本市の中核市移行が正式に決定する。
 平成29年度中に必要な条例の案の作成、島根県からの事務引継ぎ等の準備を行い、
 円滑に中核市に移行できるよう準備に取り組んでいく。

(10) 市税等の収入未済額の削減

市税や使用料等について全庁的に積極的な滞納整理を行い、収入未済額を削減します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H28)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
1	463,000	0	1	0	0	0	100.0%	61,429	172,138

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【2010】『収入未済額の縮減<市税等滞納整理対策本部会議>』

平成28年度の収入未済額の削減額は61,429千円と単年度削減目標額(98,000千円)を下回ったが、平成27年度と28年度の2カ年では、削減額は172,138千円となっており、2カ年の削減目標額(209,000千円)に対し、82.36%の達成率となっている。

平成28年度の収納率については、現年度分滞納整理の早期着手により、滞納繰越を増やさないことに重点をおいて取り組んだ結果、現年度分収納率が高くなってきている。特に市税においては、合併後最高の99.35%となり、国民健康保険料においては、ここ10年で最高の94.52%となったほか、介護保険料(98.96%)や保育所保育料(99.87%)においても、高い水準を達成している。

一方、滞納繰越分の収納率については、国民健康保険料や介護保険料で前年を若干下回る結果(国保:▲1.14%、介護:▲1.18%)となった。この要因として、国民健康保険料については、資力・財産等のない納付困難な案件が残っていたり、介護保険料については、65歳到達者が年金からの特別徴収に切り替わるまでの間(約6カ月)に、普通徴収(納付書又は口座振替)となることへの制度的な周知不足が考えられる。

それらへの対策として、国民健康保険料の納付困難者については、個別の対応方針を内部ヒアリング等で確認しながら収納強化に努めていく。また、介護保険料については、市報等での啓発により制度の周知を図り、65歳滞納者に対しては、制度の説明文書の送付や訪問活動を行いながら、新たな滞納の早期解消に努めていく。

今後も、市税等滞納整理対策本部会議において、各債権毎に取組み実績の評価を行うとともに、収納目標や具体的な実施計画を掲げ、目標達成に向けた取組み強化を図る。

(※H28年度効果額:61,429千円)

(11) 未利用財産の処分・利活用

未利用財産は積極的に処分し、処分が困難なものは方針を明確化し利活用を図ります。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
		A評価以上の割合					現年度効果額 (H28)		
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
3	482,895 (362,552)	1	2	0	0	0	100.0%	471,027	594,944

● 進捗度S評価(計画以上)の具体的な取組内容

- 【20201】『未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用』
平成28年度は旧内中原幼稚園跡地を377,194千円で売却できたため、普通財産の売却収入は421,949千円となった。また普通財産の貸付収入は42,967千円となった。引き続き、積極的な情報提供に努め、売却を促進する。
(※H28年度効果額: 464,916千円)

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20202】『旧南北工場(旧可燃ごみ処理施設)解体撤去と跡地の処分・利活用』
旧南北工場については、廃止施設周辺の景観・環境保全及びダイオキシン類飛散等の危険性除去の観点から、解体撤去を年次的に行っていく。
平成28年度には解体に向けた基本計画の策定業務を行った。
今後は、平成29年度に旧南工場解体に向けた発注支援業務、平成30年度から旧南工場の解体撤去を行い、その後、旧北工場について順次解体していく。
解体までの間は、事務所、駐車場の貸出による施設の有効活用を図る。
(※H28年度効果額: 819千円)
- 【20203】『松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用』
民間企業が改修費や維持管理費を全額負担する内容で平成27年度から10年間の市有財産貸付契約を締結し、民営により松江駅北口地下駐車場を平成29年1月5日から再稼働した。
・収容台数: 立体式99台、平面4台
・営業時間: 午前8時~午後10時

(※H28年度効果額: 5,292千円)

(12) 受益者負担の適正化

各種使用料・手数料・分担金・負担金等、受益者負担額を見直します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H28)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
2	113,194	S 0	A 2	B 0	C 0	D 0	100.0%	12,744	
(3)	(16,232)	0	2	0	0	0	100.0%	12,744	
								37,012	

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20301】『使用料、手数料、分担金・負担金等の見直し』
「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき、平成28年度から小泉八雲記念館と松江市総合体育館(新体育館)の使用料改定を実施した。今後も、基本方針に基づき、各施設の使用料の積算を行い、使用料改定の検討を進める。
(※H28年度効果額: 11,573千円)
- 【20302】『公立幼稚園と幼保園(幼稚園部門)の保育料体系の見直し』
公立幼稚園及び幼保園幼稚園部門(短時間保育)の保育料については、私立と公立の意義の違いや特性、運営経費等を総合的に考慮し、適正な利用者負担(保育料)の水準と、所得に応じた保育料金体系とした。また、幼保園幼稚園部門(長時間保育)の保育料については、保育所保育料と同水準に引き上げるとともに、所得に応じた保育料金体系とした。(※H28年度効果額: 1,171千円)

- 【20303】
『福祉バスの利用料金の見直し』 → 『福祉バスの補助制度化によるサービスの拡充』 (P 4に掲載)
《変更理由》
福祉バスについては、当初、一定の受益者負担を求める必要性から営業車両への転換を検討したが、運輸局基準の運行料金が適用された場合には市の負担額が増えることが判明し、平成28年度に関係課と今後の運営形態について検討を重ねた結果、今後は運行形態を貸切バス事業者を利用した各団体に対する補助金制度へ移行する方向性が決定した。行革実施計画上の基本方針、取組項目、要素項目名については次のように変更する。

基本方針: ②財政の健全化 → ①多様な公共サービスの提供

取組項目: (主)受益者負担の適正化
→ (主)事務事業の見直し、(副)受益者負担の適正化

要素項目名: 『福祉バスの利用料金の見直し』
→ 『福祉バスの補助制度化によるサービスの拡充』

(13) 新たな収入の確保

ふるさと寄附や広告収入など、新たな独自収入を確保します。

● 取組の進捗状況 (単位: 千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H28)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
2	202,315	0	2	0	0	0	100.0%	48,044	95,560

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20401】『ふるさと寄附による財源の確保』
 寄附者がより簡単にふるさと寄附制度を利用できるよう、日本最大級のふるさと納税総合Webサイト「ふるさとチョイス」への掲載を開始した。
 今後は、総務省通知によって示された、寄附に対するお返しの考え方を踏まえ、これまで以上に有効で魅力的な寄附金の使い道を示し、効果的なPRについても検討していく。併せて、ふるさと寄附を契機として、松江市への関心を高め、訪れてみたいと思っただけのような特産品・誘客型ふるさと寄附商品を充実させていく。
 (※H28年度効果額：43,044千円)

《参考：寄付金額及び件数》
 H26 61,805千円 (4,669件)
 H27 80,317千円 (7,937件)
 H28 90,261千円 (7,414件)

- 【20402】『新たな広告事業の導入による広告料収入の確保』
 広告料収入の減少傾向が続くなか、平成28年度においては、市報まつえ、庁内案内板、窓口呼出案内板などの広告料収入を獲得するなど、目標のH25実績と同程度の広告料収入の確保ができた。
 (※H28年度効果額：5,000千円)

(14)公債費・地方債残高の縮減

地方債の発行抑制や繰上償還を行うことで、将来への負担を軽減します。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価					
1	1,210,000 (1,500,000)	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	A評価以上 の割合	現年度効果額 (H28)
		0	1	0	0		
							904,600

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20501】『繰上償還の積極的な実施』
中期財政見通しの健全化策に掲げる繰上償還を実施し、公債費・地方債残高の縮減を図った。

《平成28年度決算》

繰上償還額 4.3億円
 公債費(繰上償還除く) 134.7億円
 地方債残高 1,205.5億円

《平成28年度決算による財政健全化指標》

実質公債費比率 15.1% (対前年比 ▲ 0.3)
 将来負担比率 119.1% (対前年比 ▲ 8.9)

(15) 公営企業等の経営健全化

各公営企業局及び特別会計の経営健全化に向けた取り組みで、一般会計からの繰出金を抑制します。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価					
6	733,500 (574,700)	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	A評価以上の割合	現年度効果額 (H28)
		0	6	0	0		
							323,351

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20601】『特別会計の財政・経営健全化』

平成29年4月1日の簡易水道事業と水道事業の統合に向け、平成28年度末に簡易水道事業特別会計を閉鎖した。
- 【20602】『経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営』

「お客さまセンターの包括業務委託」の第2期の更新に併せ、従来職員で行っていたお客様の異動処理、調定・料金収納の消しこみなどの電算運用業務、下水道の接続勸奨業務、受益者負担金の滞納整理業務並びに新料金電算システム開発業務などについて包括的に委託することで業務の効率化を図った。なお、新料金電算システム運用についても、H29年度から全て委託する。(※H28年度効果額：34,800千円)
- 【20603】『簡易水道の効率的運営と安定給水』

平成28年度は、区域拡張事業及び送水管ルート変更事業を実施し、計画通り浄水場3施設(廃止：1施設、ポンプ場への用途変更：2施設)を廃止し、一連の簡易水道統合に伴う施設整備を完了した。また、各システムの統合、資産管理及び変更認可取得などのソフト事業についても完了し平成29年4月1日に簡易水道事業を統合し、市内水道事業の一元化を図った。(※H28年度効果額：13,306千円)
- 【20604】『ガス事業の民営化』

平成28年度においても、引き続き、販売量増加対策(集合住宅を中心とした新規需要獲得、他燃料からガス給湯器への転換、ガスファンヒーターレンタル事業、家庭用燃料電池の普及促進)、経年管対策、業務の効率化(原料調達契約の見直し)など経営健全化に向けた取組を実施した。
- 【20605】『自動車運送事業の経営健全化』

収益については、貸切による大口受注先契約額が内容変更により微減した一方で、積極的な営業活動、販売促進の成果による一般貸切等の受注増により概ね計画目標値を達成することができた。また、市からの運行補助金等については、平成28年度から更に30,000千円減額し、197,391千円とした。(※H28年度効果額：38,773千円)
- 【20606】『市立病院の経営健全化』

看護職員夜間配置加算等の新たな加算取得の推進により入院収益が増加し、ジェネリック薬品への転換や医療材料費の適正化価格によるコスト削減により、3年連続の経営黒字を達成した。また、「松江市立病院事業新改革プラン(H29-H32年度)」を策定し、今後も、地域において必要な医療提供体制の確保を図りながら、安定した経営基盤の確立を目指す。
(※H28年度効果額 47,406千円)

(16)適正な職員定員の管理

最少の人員で効果的な組織とするために、職員年齢構成の是正や適正な人員配置を行うとともに、定数外職員のあり方を明確化し有効活用を図ります。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価					
5	879,400	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	A評価以上の割合	38,895
		0	5	0	0		
							196,665

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【30101】『組織・人員体制の適正な管理』
 H28.4組織機構の見直しは、機能拡充のため、内室を課へ変更し、内室を新設した一方、鹿島支所を除く各支所の7内室を廃止、係の統合を行い、効率化・スリム化を図った。また、中核市移行を見据えた組織・人員体制を検討する中で、既存業務体制の更なる機能化・効率化を図るとともに、その他の課題への対応も行った。
- 【30102】『職員定員の適正管理と年齢構成の是正』
 平成26年度の採用試験から導入した「社会人経験枠(受験資格30歳~35歳)」を平成28年度も引き続き実施した。10年間程度継続して実施することで、年齢構成の是正と若年層の比率増加を図り、職員平均年齢を約2歳低下させる。(※H28年度効果額:22,695千円)
- 【30103】『職員採用試験の見直し』
 平成26年度の採用試験から導入した「社会人経験枠(受験資格30歳~35歳)」を引き続き実施し、平成28年度については、前期日程の第1次試験実施時期を7月上旬から都道府県・政令市の統一試験日である6月下旬に前倒しして実施した。また、職員採用試験ポスター、パンフレットについては、若手職員のプロジェクトとして取り組むことで、より魅力的なものを作成することができた。
- 【30104】『校務技師の嘱託職員化』
 学校施設管理に係る職員体制の見直しを図り、平成27年度の正規職員配置2校に続き、平成28年度には正規職員配置3校において嘱託職員化又は再任用職員配置を実施した。また、学校施設管理業務を安定的に運営するため作成した「校務技師業務マニュアル」の検証を行った。
 (※H28年度効果額 16,200千円)
- 【30105】『非正規職員の任用管理の適正化』
 「嘱託職員及び臨時職員の任用に関する基準」(平成27年8月策定)に基づき、現行の業務内容や業務量に応じた配置を行った。今後は、更なる事務事業の見直し(スクラップ)や各職場における必要性を再検証した上で、非正規職員の適正な任用管理を一層推進していく。
 また、平成32年4月に施行される改正地方公務員法等に基づく臨時的任用及び会計年度任用職員制度の検討・導入を進めていく。

基本方針③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革

(17)職員の人材育成

人材育成推進計画に掲げる取り組みを中心に、職員の士気と能力を高める取り組みや女性職員の活躍を促進する取り組みを行います。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)	
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H28)
4 (3)	8,073 (0)	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合 50.0%	8,073
		1	1	2	0	0		

● 進捗度S評価(計画以上)の具体的な取組内容

- 【30204】『公共工事関連帳票作成支援システム「New支援くん」の開発と運用』

《開発と運用までの経緯》

建設工事に関する書類は、発注から竣工・支払までに約180種類の書類があり、それらを間違いなく作成するために膨大な労力と時間を費やしている。そのような状況の中、発注から竣工までの必要書類を網羅した帳票作成支援システム「New支援くん」を一技術職員が開発したことをきっかけにNew支援くん運営委員会を立ち上げ、松江市の土木工事発注課全体で利用できるシステムとして運用していくこととなった。

《H28年度の取組内容》

New支援くん運営委員会においてシステムの改良・改訂を行うことにより利用の促進を図り、継続的なシステム運営に向けプログラム研修を行った。

また、島根県技術研究発表会でNew支援くん運営委員会の取り組みについて論文発表を行い、優秀賞を受賞した。(※H28年度効果額：8,073千円)

要素項目名	公共工事関連帳票作成支援システム「New支援くん」の開発と運用					
取組項目(主)	職員の人材育成					
(副)	事務事業の見直し					
担当課	建設工事監理室	実施期間	平成 27 年度から	平成 年度まで		
改革の内容	職員自らが開発した「New支援くん」の活用により、膨大な書類作成に係る時間を削減し、“生み出された時間”を有効活用することで、行政職土木技術者としての能力向上につなげていく。また、開発者を含む複数の職員による「New支援くん運営委員会」を立ち上げ、継続的な運用ができる体制を構築する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	New支援くんのシステム改良・改訂					
	VBAプログラム研修					
	「New支援くんだより」の発行					
改革の目標	効果額	説明				
	8,073 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・システム利用の定着による事務作業の軽減 ・システムの継続的な運用ができる体制の構築 (運営委員の世代交代) ・人材育成 (システム更新を行う職員のVBAプログラミング技術の向上) ・VBAプログラミング技術を活用したさらなる業務改善 				

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【30202】『女性職員の活躍促進』

自治大学校、市町村アカデミー等への女性職員の派遣や女性職員キャリアデザイン研修、ワークライフバランス推進のための職員研修を実施した。

また、女性職員採用数増加を目指した若手女性職員によるプロジェクトチームを結成し、採用ポスター・パンフレットの作成を行った。

女性職員の役職者比率の向上については、役職者の比率が高い50歳代の女性職員数が少ないため、比率は低い。

《参考：男女別の役職者比率の推移》

男性：45.9% (H26.4) → 47.8% (H27.4) → 49.0% (H28.4)

女性：28.9% (H26.4) → 28.7% (H27.4) → 31.7% (H28.4)

● 進捗度B評価(遅れている)の具体的な取組内容

・【30201】『職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進』

平成26年度に実施した各職場における専任職の必要性・需要調査を基に、複線型人事制度に係る実施要綱(案)を作成し、平成28年度には、具体的な専任職の配置職場(案)、制度設計(案)を作成した。今後、制度導入に関する職員説明を十分に行い合意形成を図ったうえで、希望者の取りまとめや選考を経て導入に向け進めていく。

・【30203】『改善活動の恒常化に向けた取り組み』

平成28年度は、全庁的に継続して実施する上での「モチベーションを高める方法」や「各職場・各職員の負担軽減の方法」などについて、他自治体職員との意見交換などにより取組状況や方法の情報収集をしたが、実施には至らなかった。平成27年度の試行実施やこれまでの検討内容を踏まえ、職員の意識づけにつながるような全庁的な取組となるよう、本格実施を目指す。

(18)組織・制度・仕組みの見直し
 事業・予算・人員が連動するマネジメントシステムや、目標・成果・評価が連動する業務実績評価制度など、職員の能力と意欲の向上に資する有機的な仕組みの構築と、職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化に取り組みます。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成28年度 実施状況					累積効果額 (H27~H28)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H28)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合		
5	84,000 (30000)	0	5	0	0	0	100.0%	24,457	47,809

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【30301】『職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築』
 人事評価制度の対象・項目・期間などを見直し、新たに「人事評価システム」を構築した。職員説明会や評価者研修を通じて制度に対する理解を促しながら、平成28年10月からシステム運用を開始した。今後も、公平・公正な制度運用に努めるとともに、人材育成のツールとして有効活用を図る。
- 【30302】『職員の力を最大限引き出す組織や権限の適正化』
 H28.4組織機構の見直しは、機能拡充のため、内室を課へ変更し、内室を新設した一方、鹿島支所を除く各支所の7内室を廃止、係の統合を行い、効率化・スリム化を図った。
 また、行政委員会等(教育委員会を除く)の決裁規程を整理し、担当部長等の関与を規定した。
- 【30303】『給与制度等の見直し』
 国家公務員の俸給表改定に準じて給料表の改定を行った。
 扶養手当についても国家公務員の改定に合わせて改定を行ったが、経過措置については本市の実情に合わせたものとした。また、引き続き特別職給与等の減額を実施した。
 今後も人事院、県人事委員会の勧告内容をふまえ、民間給与水準を適切に反映していく。
 (※H28年度効果額：24,457千円)
- 【30304】『署所再編実施後期計画』
 署所再編実施後期計画に基づき、八雲・東出雲出張所を統合して、平成28年4月1日に松江市南消防署南部分署を開署した。また、更なる消防防災体制の充実・強化を図るため、平成32年4月1日に開署を予定している松江市北消防署北部分署建設予定地の選定を消防本部内で行った。計画通り事業を進めるために、周辺地域及び関係機関との綿密な協議・調整を行う。
- 【30305】『行政マネジメントシステムの導入』
 平成28年度からシステムの運用を開始し、各種帳票(収入支出執行計画書、サマーレビュー・オータムレビュー調書、予算要求資料、予算説明資料)を行政マネジメントシステムの進捗管理表の入力により作成するサイクルを確立し、施策の基本情報の共有と、評価を行うとともに、事務の省力化が実現した。
 今後も、システム検証を行い、決算資料、総合計画実施計画・検証、総合戦略検証の帳票を行政マネジメントシステムに追加するなど機能改善を図りながら事業計画・予算から決算・事業の評価・検証までの一連のPDCAサイクルを行政マネジメントシステムを通じて実現させることにより、マネジメントのレベルと意識の向上、重複作業の削減(省力化)、情報の共有化、予算編成への反映を図る。